

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月9日
東

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員財務経理本部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	35,230	5.7	3,207	3.7	3,658	4.8	2,285	3.8
2018年3月期	33,328	7.9	3,091	14.2	3,492	13.4	2,202	7.8
(注) 包括利益	2019年3月期		1,867百万円(△36.2%)		2018年3月期		2,927百万円(31.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	208.92	—	14.6	14.8	9.1
2018年3月期	200.25	199.97	15.2	15.6	9.3
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期	23百万円	2018年3月期	27百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,372	16,137	63.6	1,475.07
2018年3月期	24,127	15,109	62.5	1,379.38
(参考) 自己資本	2019年3月期	16,137百万円	2018年3月期	15,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,824	△1,238	△1,278	6,201
2018年3月期	2,174	△179	△606	6,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	29.00	—	43.00	72.00	781	36.0	5.5
2019年3月期	—	32.00	—	34.00	66.00	722	31.6	4.6
2020年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		30.8	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,460	8.3	1,500	6.7	1,704	△1.0	1,117	3.8	102.10
通期	37,880	7.5	3,400	6.0	3,813	4.2	2,416	5.7	220.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	12,000,000株	2018年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,059,912株	2018年3月期	1,059,746株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	10,940,169株	2018年3月期	11,000,061株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,925	△1.3	2,206	2.4	2,759	4.3	1,854	5.1
2018年3月期	21,198	5.0	2,153	9.3	2,645	7.5	1,763	4.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	169.48		—					
2018年3月期	160.36		160.14					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	21,015		13,787		65.6		1,260.24	
2018年3月期	20,305		13,189		64.9		1,204.04	

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,787百万円 2018年3月期 13,172百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,100	4.6	1,376	△8.0	958	△7.2	87.57	
通期	22,730	8.6	2,811	1.9	1,884	1.6	172.21	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ1. 経営成績等の概況（4）今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)は、海外経済情勢に起因する景気の不透明感や為替・株式相場の動向、自然災害など、懸念事項は多々ありましたが、個人消費の回復や底堅いインバウンド需要、企業の収益性改善等が後押しし、経営環境は、回復基調が継続しております。

このような経営環境の中、企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命」や「働き方改革」「労働力不足」に対する取組みは、生産性改善に寄与するソフトウェア開発、システム開発の更なる需要を喚起し、これまでのコア技術(アプリケーション開発技術、ITインフラ構築技術、組込み技術)に先端技術(AI、ロボティクス、IoT等)を加えた幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会となっております。

当社企業グループは、事業機会を着実に取り込み、更なる飛躍を果たすため、2016年4月「デジタル変革をリードする」ことを標榜した5ヶ年のビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、業績目標の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指しております。

～コーポレートスローガン～

Lead the Digital Transformation ～『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。～

当該ビジョンのもと、当連結会計年度は、不採算案件の収束及び極小化に向けた対応をはじめ、市場の変化に即した顧客ポートフォリオ及び事業体制の見直しを図るとともに、新規顧客の開拓、先端技術を取り込んだ新規事業・サービスの開発に注力いたしました。また、グループ連携の強化や品質管理の再徹底を通じて、リソースに応じた適正な受注量の確保と顧客満足度の更なる向上に努めてまいりました。その他、エバンジェリスト活動の一環として、技術研究の成果発表や各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を引き続き、推進いたしました。

良好な経営環境が継続している反面、エンジニア不足は、受託開発事業において、業績拡大のボトルネックになっております。当社企業グループでは、全社的な生産性改善活動(自社向けのイノベーション活動)はもとより、開発リソースの確保、受注単価の引き上げ、選別受注を積極的に実施し、業績の巻き返しに取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度のトピックスは、以下のとおりです。

2018年4月：

- ・(株)アイオスと(株)アプリケーションズの経営統合を完了
- ・関西地区における子会社(株)メクゼスと(株)アイオス関西営業所)の組織統合を完了
- ・当社が大阪事業所を開設

2018年5月：

- ・日本経営システム学会「第60回全国研究発表大会」で当社社員が講演
- ・クレスコ北陸(株)が、石川県情報システム工業会主催の「e-messe kanazawa 2018」に出展

2018年6月：

- ・「Interop Tokyo 2018」にAIソリューションMinervaeシリーズを出展

2018年7月：

- ・RPAプラットフォーム「UiPath」の認定リセラー・パートナー契約を締結し、販売を開始
- ・電子情報通信学会において、角膜形状解析画像の機械学習を用いた分類に関する共同研究成果を発表

2018年8月：

- ・プロジェクトマネジメント学会「2018年度秋季研究発表大会」で当社社員が講演

2018年9月：

- ・行使価額修正選択権付第5回及び第6回新株予約権(行使許可条項付)の取得及び消却(2018年10月10日付)を発表
- ・アルス(株)の株式取得、子会社化(2018年10月1日付)を発表

2018年10月：

- ・UiPath社の新パートナープログラム「トレーニング・アソシエイト」に参画
- ・オープンイノベーションを推進する自社主催セミナー(主にAI及びRPA(Robotic Process Automation)関連)の提供開始
- ・(株)アイオスにおけるイーテクノ(株)の株式取得、子会社化(2018年11月1日付)を発表

2018年11月：

- ・人工知能学会「合同研究会2018」で当社社員が講演
- ・筑波実験動物研究会 第56回講演会で当社社員が講演
- ・当社IRサイトが、大和IR「2018年インターネットIR表彰」で「優秀賞」を受賞

2018年12月：

- ・「第57回 日本網膜硝子体学会総会」で当社社員が講演
- ・当社IRサイトが、モーニングスター「Gomez IRサイト総合ランキング 2018」で「IRサイト優秀企業：銀賞」を受賞
- ・当社IRサイトが、日興アイ・アール「2018年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」の総合ランキングで「最優秀サイト」を受賞

2019年1月：

- ・当社による連結子会社であるクレスコ九州㈱の吸収合併（簡易・略式）を発表（2019年4月1日付）
- ・情報処理学会ソフトウェア工学研究会「ウィンターワークショップ2019・イン・福島飯坂」で当社社員が論文を発表

2019年2月：

- ・日経BP社の書籍「AIプログラマになれる本」を当社社員が執筆（共著）

2019年3月：

- ・当社の技術研究所が「オープンハウス2019」を開催
- ・翔泳社の書籍「現場で使える！ Watson開発入門」を当社社員が執筆（共著）
- ・当社の次期組織変更及び人事異動（2019年4月1日付）を発表

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高352億30百万円（前年同期売上高333億28百万円）、営業利益32億7百万円（前年同期営業利益30億91百万円）、経常利益36億58百万円（前年同期経常利益34億92百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益22億85百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益22億2百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、288億98百万円（前年同期比4.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、32億54百万円（前年同期比5.2%減）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては主として銀行の大型案件が一段落した影響により、前年同期を14億29百万円下回りました。公共サービス分野につきましては、主として旅行業及び人材サービス業向け案件の増加により前年同期を7億51百万円上回りました。流通・その他の分野は、主として㈱アイオスにおける受注増加及び㈱ネクサスを2018年1月より連結した影響により前年同期を18億51百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、62億85百万円（前年同期比15.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、11億46百万円（前年同期比26.6%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を16百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を3億48百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を4億62百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、46百万円（前年同期比67.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、4百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当期の財政状態の概況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ12億44百万円増加し、253億72百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ13億85百万円増加し、162億81百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億72百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が10億57百万円、有価証券が4億93百万円、「その他」に含まれる未収入金が4億28百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少し、90億91百万円となりました。これは主に、ソフトウェアが4億30百万円、繰延税金資産が3億9百万円、のれんが2億48百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が11億6百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、92億35百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億56百万円増加し、58億58百万円となりました。これは主に、短期借入金金が91百万円、未払金が66百万円それぞれ減少したものの、「その他」に含まれる固定資産取得未払金が2億36百万円、未払法人税等が1億54百万円、賞与引当金が1億38百万円、買掛金が1億21百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少し、33億76百万円となりました。これは主に、長期借入金金が2億80百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億27百万円増加し、161億37百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億19百万円減少したものの、利益剰余金が14億65百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億91百万円減少し、62億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18億24百万円の収入（前年度21億74百万円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が11億12百万円、売上債権の増加額が9億49百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が33億86百万円、利息及び配当金の受取額が3億51百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12億38百万円の支出（前年度1億79百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入が11億91百万円、有価証券の売却による収入が10億7百万円、有価証券の償還による収入が3億80百万円あったものの、有価証券の取得による支出が18億58百万円、投資有価証券の取得による支出が18億15百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3億54百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは12億78百万円の支出（前年度6億6百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額が8億19百万円、長期借入金の返済による支出が3億56百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2019年度の経済見通しは、内外の経済は先行きの不透明感が拭いきれないものの、事業環境自体は、企業の「デジタル変革（デジタルトランスフォーメーション：Digital Transformation、DX）」が生み出す需要に支えられ、概ね良好に推移すると予測いたします。2019年3月の日銀短観におけるIT投資の見通しでは、企業規模や業種、業態によって濃淡がありますが、クラウドやAI等の技術を利用した新しい製品やサービスにより、事業の変革を図り、価値創出や競争優位を確立するトレンドに大きな変化はなく、引き合いは、引き続き増加する見込みであります。

当社の主要セグメントにおいて特に成長が見込まれる分野

- ・ソフトウェア開発事業 ：人材、旅行、物流
- ・組込型ソフトウェア開発事業：カーエレクトロニクス、情報家電

各分野は、「デジタル変革」の到来により、お客様層の裾野が更に拡大する局面にあり、当面の成長を見込んでおります。基幹系のシステム更改、新規サービス対応システム、新商品の組込みシステム、人材不足に起因する生産性向上を目的とするシステム（AI、RPA）、ハードウェア、運用のコスト削減を目的とするクラウドへの移行などは、有望なビジネスになると見込んでおります。

幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、あらゆる企業や団体、産業から「デジタル変革」のメインITパートナーとして期待されております。当社企業グループは、「デジタル変革」をリードし、お客様がビジネスモデルの革新を通じて自らの成長を実感できる現実的な提案をスピーディに行うため、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業において、技術及び品質の面で更なる強化を図ってまいります。あわせて、先端技術を積極的に取り込み、お客様の成長に寄与するサービス及びソリューションを充実させ、社会に貢献してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,374	6,223,102
受取手形及び売掛金	6,660,839	7,718,113
電子記録債権	3,589	3,823
有価証券	700,534	1,193,665
金銭の信託	52,644	55,409
商品及び製品	34,404	24,083
仕掛品	149,793	208,774
貯蔵品	1,424	1,898
前払費用	337,922	365,969
その他	60,735	488,192
貸倒引当金	△1,995	△1,995
流動資産合計	14,895,266	16,281,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	639,969	685,492
減価償却累計額	△330,266	△341,063
建物(純額)	309,703	344,429
工具、器具及び備品	537,131	556,933
減価償却累計額	△367,889	△370,502
工具、器具及び備品(純額)	169,241	186,431
車両運搬具	—	3,091
減価償却累計額	—	△3,091
車両運搬具(純額)	—	0
土地	19,990	19,990
リース資産	29,636	18,624
減価償却累計額	△23,725	△9,926
リース資産(純額)	5,911	8,697
有形固定資産合計	504,846	559,548
無形固定資産		
のれん	452,511	700,796
ソフトウェア	211,008	641,435
その他	13,659	13,028
無形固定資産合計	677,179	1,355,261
投資その他の資産		
投資有価証券	6,081,190	4,974,300
敷金及び保証金	745,726	732,368
保険積立金	215,827	147,619
繰延税金資産	928,015	1,237,108
その他	183,663	192,497
貸倒引当金	△103,934	△107,319
投資その他の資産合計	8,050,488	7,176,574
固定資産合計	9,232,514	9,091,384
資産合計	24,127,780	25,372,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,418,345	1,540,203
短期借入金	131,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	296,590	289,586
リース債務	1,459	2,375
未払金	745,380	679,285
未払法人税等	630,619	785,167
未払事業所税	29,705	30,567
未払消費税等	372,891	315,199
賞与引当金	1,148,842	1,287,797
役員賞与引当金	64,195	70,600
受注損失引当金	23,272	9,387
その他	539,697	808,623
流動負債合計	5,401,999	5,858,792
固定負債		
長期借入金	936,250	655,274
長期未払金	460,010	429,788
リース債務	4,959	7,057
役員退職慰労引当金	111,102	14,800
退職給付に係る負債	2,021,580	2,189,290
資産除去債務	78,708	80,033
その他	3,750	—
固定負債合計	3,616,362	3,376,244
負債合計	9,018,361	9,235,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	4,292,277	4,292,000
利益剰余金	9,367,782	10,832,849
自己株式	△1,871,132	△1,871,643
株主資本合計	14,303,803	15,768,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,107	411,863
退職給付に係る調整累計額	△44,097	△42,561
その他の包括利益累計額合計	787,009	369,302
新株予約権	16,784	—
非支配株主持分	1,822	—
純資産合計	15,109,419	16,137,384
負債純資産合計	24,127,780	25,372,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	33,328,477	35,230,083
売上原価	27,020,179	28,556,133
売上総利益	6,308,298	6,673,950
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,898	32,567
役員報酬及び給料手当	1,285,321	1,405,360
賞与	68,485	72,490
賞与引当金繰入額	116,545	128,701
役員賞与引当金繰入額	64,195	70,600
退職給付費用	35,674	41,476
役員退職慰労引当金繰入額	1,743	5,178
法定福利費	189,340	211,773
採用費	161,551	162,872
交際費	50,840	59,056
地代家賃	175,972	171,286
消耗品費	54,621	68,192
のれん償却額	88,173	102,938
事業税	149,625	167,576
貸倒引当金繰入額	—	3,384
その他	745,534	763,488
販売費及び一般管理費合計	3,216,524	3,466,945
営業利益	3,091,774	3,207,005
営業外収益		
受取利息	94,731	230,672
受取配当金	126,550	114,118
有価証券売却益	212,947	79,285
金銭の信託運用益	1,748	2,764
デリバティブ評価益	—	30,608
助成金収入	11,004	21,484
持分法による投資利益	27,831	23,232
その他	19,943	23,489
営業外収益合計	494,757	525,656
営業外費用		
支払利息	3,890	4,460
有価証券評価損	6,414	21,240
投資顧問料	—	46,167
デリバティブ評価損	49,988	—
自己株式取得費用	21,607	—
新株予約権発行費	8,245	—
その他	4,302	2,185
営業外費用合計	94,447	74,053
経常利益	3,492,084	3,658,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	106,665	21,191
関係会社株式売却益	58,405	—
投資有価証券償還益	52,512	32,363
保険解約返戻金	640	20,556
受取補償金	—	11,800
その他	10,949	—
特別利益合計	229,171	85,912
特別損失		
固定資産除却損	32,293	34,125
投資有価証券売却損	43,167	28
投資有価証券評価損	235,288	111,225
創立記念関連費用	65,570	113,576
減損損失	—	16,840
その他	35,967	82,525
特別損失合計	412,286	358,321
税金等調整前当期純利益	3,308,969	3,386,198
法人税、住民税及び事業税	1,093,601	1,208,835
法人税等調整額	12,141	△108,218
法人税等合計	1,105,743	1,100,616
当期純利益	2,203,226	2,285,581
非支配株主に帰属する当期純利益	423	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,202,803	2,285,581

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,203,226	2,285,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	717,968	△419,243
退職給付に係る調整額	11,818	1,536
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	—
為替換算調整勘定	△5,263	—
その他の包括利益合計	724,507	△417,707
包括利益	2,927,733	1,867,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,927,310	1,867,874
非支配株主に係る包括利益	423	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	3,862,209	7,875,260	△426,442	13,825,902
当期変動額					
剰余金の配当			△640,349		△640,349
親会社株主に帰属する当期純利益			2,202,803		2,202,803
自己株式の取得				△1,797,818	△1,797,818
自己株式の処分		430,068		353,128	783,196
持分法の適用範囲の変動			△69,931		△69,931
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	430,068	1,492,522	△1,444,690	477,900
当期末残高	2,514,875	4,292,277	9,367,782	△1,871,132	14,303,803

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	113,138	5,280	△55,916	62,501	—	1,399	13,889,804
当期変動額							
剰余金の配当							△640,349
親会社株主に帰属する当期純利益							2,202,803
自己株式の取得							△1,797,818
自己株式の処分							783,196
持分法の適用範囲の変動							△69,931
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	717,968	△5,280	11,818	724,507	16,784	423	741,714
当期変動額合計	717,968	△5,280	11,818	724,507	16,784	423	1,219,614
当期末残高	831,107	—	△44,097	787,009	16,784	1,822	15,109,419

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	4,292,277	9,367,782	△1,871,132	14,303,803
当期変動額					
剰余金の配当			△820,514		△820,514
親会社株主に帰属する当期純利益			2,285,581		2,285,581
自己株式の取得				△510	△510
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△277			△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△277	1,465,066	△510	1,464,278
当期末残高	2,514,875	4,292,000	10,832,849	△1,871,643	15,768,082

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	831,107	—	△44,097	787,009	16,784	1,822	15,109,419
当期変動額							
剰余金の配当							△820,514
親会社株主に帰属する当期純利益							2,285,581
自己株式の取得							△510
自己株式の処分							—
持分法の適用範囲の変動							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△419,243	—	1,536	△417,707	△16,784	△1,822	△436,314
当期変動額合計	△419,243	—	1,536	△417,707	△16,784	△1,822	1,027,964
当期末残高	411,863	—	△42,561	369,302	—	—	16,137,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,308,969	3,386,198
減価償却費	206,926	194,093
のれん償却額	88,173	102,938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△244	3,384
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,987	108,380
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,605	6,405
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△40,811	△13,884
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47,423	△108,702
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	100,012	153,410
受取利息及び受取配当金	△221,281	△344,791
支払利息	3,890	4,460
有価証券売却損益(△は益)	△212,947	△79,285
持分法による投資損益(△は益)	△27,831	△23,232
固定資産除却損	32,293	34,125
投資有価証券評価損益(△は益)	235,288	111,225
投資有価証券売却損益(△は益)	△63,498	△21,163
売上債権の増減額(△は増加)	△878,152	△949,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	106,644	△45,144
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,617	90,211
未払金の増減額(△は減少)	271,605	101,074
長期未払金の増減額(△は減少)	△18,916	△30,222
未払消費税等の増減額(△は減少)	129,290	△56,006
その他	△10,571	△46,309
小計	3,010,182	2,577,949
利息及び配当金の受取額	217,985	351,976
補償金の受取額	—	11,800
利息の支払額	△4,564	△4,298
法人税等の支払額	△1,048,911	△1,112,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,174,690	1,824,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△5,601
定期預金の払戻による収入	14,000	7,500
有価証券の取得による支出	△2,508,798	△1,858,607
有価証券の売却による収入	2,778,905	1,007,732
有価証券の償還による収入	30,000	380,000
有形固定資産の取得による支出	△138,365	△188,267
無形固定資産の取得による支出	△84,611	△301,179
投資有価証券の取得による支出	△3,338,014	△1,815,457
投資有価証券の売却による収入	2,510,194	574,461
投資有価証券の償還による収入	500,486	1,191,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,231	△354,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	94,289	20,822
保険積立金の解約による収入	71,000	120,009
その他	△64,228	△15,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,373	△1,238,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△56,000	△91,000
長期借入れによる収入	1,300,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△181,472	△356,310
リース債務の返済による支出	△1,206	△1,504
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,100
配当金の支払額	△640,043	△819,998
自己株式の取得による支出	△1,819,652	△510
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	776,866	—
その他	14,868	△16,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,639	△1,278,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,388,933	△691,669
現金及び現金同等物の期首残高	5,503,941	6,892,874
現金及び現金同等物の期末残高	6,892,874	6,201,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」488,430千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」928,015千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、特別利益の10分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた11,589千円は、「保険解約返戻金」640千円、「その他」10,949千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券の償還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△34,228千円は、「有価証券の償還による収入」30,000千円、「その他」△64,228千円として組み替えております。

(追加情報)

連結子会社における退職金制度の導入

当社の連結子会社であるクレスコ・イー・ソリューション㈱は、当連結会計年度において退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。また、㈱メクゼスは当連結会計年度において確定拠出年金制度を導入しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,542千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,724,736	5,458,221	33,182,958	145,519	33,328,477	—	33,328,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,523	—	10,523	8,979	19,502	△19,502	—
計	27,735,260	5,458,221	33,193,481	154,498	33,347,980	△19,502	33,328,477
セグメント利益	3,431,643	905,912	4,337,556	11,627	4,349,183	△1,257,409	3,091,774
セグメント資産	10,569,237	2,608,894	13,178,132	119,727	13,297,859	10,829,920	24,127,780
その他の項目							
減価償却費	141,475	27,195	168,671	1,700	170,371	36,555	206,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,562	20,787	212,350	1,789	214,140	23,590	237,730

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品・製品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,257,409千円には、セグメント間取引消去10,235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,267,645千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,829,920千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,590千円は、本社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,898,044	6,285,257	35,183,302	46,781	35,230,083	—	35,230,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,905	—	10,905	8,091	18,996	△18,996	—
計	28,908,950	6,285,257	35,194,207	54,872	35,249,080	△18,996	35,230,083
セグメント利益	3,254,310	1,146,571	4,400,882	4,480	4,405,362	△1,198,357	3,207,005
セグメント資産	11,983,180	3,110,607	15,093,788	60,879	15,154,668	10,217,753	25,372,421
その他の項目							
減価償却費	140,392	22,613	163,005	569	163,575	30,518	194,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	538,441	106,084	644,525	3,750	648,276	64,311	712,587

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品・製品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,198,357千円には、セグメント間取引消去7,573千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,205,930千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,217,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64,311千円は、本社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム(株)	4,697,689	ソフトウェア開発事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム(株)	4,714,620	ソフトウェア開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計			
減損損失	16,840	—	16,840	—	—	16,840

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計			
当期償却額	76,371	11,801	88,173	—	—	88,173
当期末残高	452,511	—	452,511	—	—	452,511

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計			
当期償却額	102,938	—	102,938	—	—	102,938
当期末残高	700,796	—	700,796	—	—	700,796

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,379.38円	1,475.07円
1株当たり当期純利益	200.25円	208.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	199.97円	—円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,202,803	2,285,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,202,803	2,285,581
普通株式の期中平均株式数(株)	11,000,061	10,940,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	15,531	—
(うち新株予約権(株))	(15,531)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第5回新株予約権 2,000個 (普通株式 200,000株) 発行日 2017年12月28日 第6回新株予約権 2,000個 (普通株式 200,000株) 発行日 2017年12月28日	第5回新株予約権 2,000個 (普通株式 200,000株) 発行日 2017年12月28日 第6回新株予約権 2,000個 (普通株式 200,000株) 発行日 2017年12月28日 これらの新株予約権の全部 について、2018年10月10日付 で取得及び消却を行っております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,109,419	16,137,384
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,606	—
(うち新株予約権(千円))	(16,784)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,822)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,090,812	16,137,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,940,254	10,940,088

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2019年1月28日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日付で、連結子会社であるクレスコ九州㈱を吸収合併しております。

(1) 合併の目的

事業の拡大・成長、人材の活用及び企業グループ運営の効率化を図ることを目的に、当社を存続会社として、クレスコ九州㈱を吸収合併することといたしました。クレスコグループは今後も経営資源の「選択と集中」を図り、更なる成長にチャレンジしてまいります。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

- ・合併契約取締役会決議日：2019年1月28日
- ・合併契約締結日：2019年1月28日
- ・合併期日（効力発生日）：2019年4月1日

(注) 本合併は、当社においては、会社法第796条第2項に基づく簡易合併、クレスコ九州㈱においては、会社法第784条第1項に基づく略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

②合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、クレスコ九州㈱は解散となります。

③合併に係る割当ての内容

当社は、クレスコ九州㈱の全株式を所有しているため、本合併による株式その他の金銭などの割当てはありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債

該当事項はありません。

⑤当事会社の概要

(存続会社)

商号	株式会社クレスコ
代表者	代表取締役 社長執行役員 根元 浩幸
所在地	東京都港区港南2丁目15番1号
設立年月日	1988年4月
資本金	2,514,875千円
決算期	3月31日
事業の内容	情報システムに関する <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング及びソリューションサービス業務 ・設計、開発業務 ・運用管理、保守業務 ・調査、分析、評価及び技術支援業務

(消滅会社)

商号	クレスコ九州株式会社
代表者	代表取締役社長 三重野 孝志
所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目7番22号
設立年月日	2005年9月
資本金	50,000千円
決算期	3月31日
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピューターによる情報処理の受託及び請負 ・コンピューターに関するソフトウェアの企画、設計、開発、保守 ・コンピューターのソフトウェア及びハードウェア並びに周辺機器の販売